令和６年度　浜松市生活支援体制づくり第１層協議体（第２回）**議事録**

日　時：令和７年１月８日(水)10 時 00 分
場　所：浜松市福祉交流センター3 階特別会議室
出席者：委員８名、高齢者福祉課５名、事務局２名、コミュニティソーシャルワーカー1 名
合　計：16 名
※「生活支援コーディネーター」を「SC」、コミュニティソーシャルワーカーを「CSW」と表記する。

【次第】

1. 開会
2. あいさつ
3. 振り返り

① 令和６年度　第１層協議体（第１回）　議事録等について

配布資料に基づき第１層 SC より報告。
【意見・質問など】
特になし。

4. 協議事項

① 三方原圏域における移動支援について

担当 CSW より資料に基づき、令和６年度より三方原圏域三方原地区社協で新たに取り組み始めた移動支援について、パワーポイント資料を使い説明。

【意見・質問等】

意見：以前より、三方原地区社協への関わりがある。特徴として、家事支援に力を入れている。家事支援の立ち上げ時にも住民に対してアンケートを行い、ニーズ把握をしたうえで、支援を開始した。一部のリーダーが「必要だから始めよう」ではなく、根拠を調査した上で、関係団体に丁寧な説明をし、相互に協力をしながら活動を始めた経緯がある。
合わせて、組織の作り方が非常に上手い。部会をつくり、小グループのリーダーになる人がしっかりいて、それぞれの活動が下から盛り上がっている
そういった意味で、地区社協に力があったことが、移動支援の開始につがっていると好事例だと思われる。もちろん、そこには市社協などの継続した支援があったことも事実。また、移動支援を始めるにあたり、家事支援活動を実施していたから、移動支援の必要性が見えてきたとも聞いている。
この１層を含め、移動支援を浜松市の課題にしながら、家事支援という活動中でも必要性の認識が一致したことも大きい。

意見：地区社協支援にあたり、今回の事例は地区社協と市社協の担当者が腹を据えて行っている。浜松市内には 56 の地区社協もあるため、他の地区社協に対する市社協の補助金を含めた援援を今以上に充実させていく必要があると感じる。

質問：道路運送法の一部改正とあるが、これはどういった背景で、どんな改正があったのか？
回答：〈第１層 SC〉
昨今の交通事情（バス路線の廃止や免許返納）により、地域での互助活動・ボランティア活動に一定の役割を持たせることも必要とされ、今までは利用者から受け取ることができ

なかった、実費相当分（ガソリン代や保険料等）を受けるとことが認められた。これにより、地区社協の経済的な負担が軽減されたことも移動支援を開始する追い風となったと聞いている。

意見：サービスを継続させていく上でも、受益者負担という考え方も今後必要になると感じる。

意見：活動開始までのタイムラインを見て、計画的に進められているが分かった。これを１つのパッケージとして、ドキュメント化し、配布すれば他地区でも活動開始の一助になる。あとは、しっかりと情報共有することが必要。

質問：申込方法の部分で電話またはFAXとなっている。最近、高齢者でもLINEを使う方が多い印象があるが、そういいた検討はどうか？

回答：現在、三方原地区社協内で公式LINEの導入を検討している。QRコード

意見：LINEが導入されると、利用者もまた増えるかもしれない。ちらしに原則1週間から10日前に申込みが必要となっている。ボランティアとの調整等があるからか？

回答:おっしゃる通りで、ボランティアとのマッチングが必要なので、ある程度の時間を要する。希望どおりに対応できないことも発生すると思われるので、今後はボランティア養成も実用になってくると感じている。

質問：課題で資金面とあるが、現状利用できる補助金などはどんなものか？

回答：市社協として、家事支援活動に対する補助金を用意している。

① 家事支援実績に対して300円/1件

② 移動支援として自家用車を利用した場合、1日につき400円/1台

意見:事業立上げに際し、準備に必要な資金を補助する仕組みがあれば、比較的始められやすいと感じる。

回答：地区社協に対して、家事支援活動に対する補助金だけでなく、基本補助や人口や世帯に応じた補助金を別で用意している。次期の補助金見直しに向けて、市内の地区社協にヒアリングを行っている。実情に応じて変化させていく。

意見：アンケート調査で分かった必要とされる支援について、通院が最も多かった。おそらく、どの地区でも同じ結果になると推測する。合わせて、その他のニーズ（買い物や金融機関に行くこと）も１つの支援で完結させることができればより、支援の効率があがる。こういった対応は可能か？

回答：予定を組んで実施しているため、支援中に追加の支援を行うことはしていない。一方で、事前に通院、買い物など申込みさえできていれば対応が可能なので、利用者には要望がある場合は事前に伝えてもらうように徹底している。

意見：せっかく送迎ができる貴重な機会のため、1度である程度のニーズを満たすことができれば、利用者にとってさらによいサービスになると感じた。

質問:課題にも挙がっていた、今後のボランティア（ドライバー）の確保について確認をしたい。

回答：地区社協として、事業の周知を指定機ながら、新たな担い手を確保していきたいと感じている。広報誌を始め、ホームページを活用しながら、多くの年代に活動を知ってもらうところからボランティア確保へつなげていきたい。

質問：ドライバーの年齢層を教えてほしい。

回答：60 台後半から 70 代の方が多い。具体的に年齢制限を設けているわけではないが、地区社協の認識として、80 歳前くらいで考えている。

意見：介護事業所でもドライバー確保が課題。働き方など、様々な社会的変化が影響していると思われる。ボランティア活動でドライバーをする意義、やりがいをしっかり伝えていくことが継続のポイントになると感じた。

意見：いろんな考え方がある中で、地域で暮らす高齢者などが、大変な思いをしながら生活してしている。そんな姿を見た時に、「ちょっとお手伝いしましょうか？」と思う人もいる。社会参加が健康に与える影響も多い中、そのメニューを地域で揃えておくことも大切。自分のできる活動の受け皿を作り、それが介護予防につながることも視点として持っている必要があると思う。
また、この移動支援の唯一の不安は事故の問題。ボランティアが高齢者の分、安全性や対策をしっかりと伝えることがボランティアを始めるハードルを下げることにつながる。

意見：他圏域で協議体に参加しているが、移動のテーマは必ず出てくる。この活動までの成功事例を１つのパッケージとし、他地区での参考にできたらいいと思う。

意見：こういった活動を広めていく時、住民の感情を大切にする必要がある。専門職がこんなサービスが必要だと露骨にお願いをすると、かえって活動が始まらないケースもある。他地区でいい活動があるので、この地区でも始めましょう。ではなく、この地区に必要なことは何か？というアプローチをしていく。丁寧に住民の声をききながら進めていくことが最も大切だと感じる。

意見：ある地区で移動支援が始まり、事例紹介としてフォーラムなど多くの場で報告をしてきた。しかし、実際に報告を聞いて「やってみよう」と、活動に取り組む地区は少ない。あの地区は力がある地区だからできるが、自分たちには到底できないと感じてしまう様子。先ほどの意見でもあったように、地域住民の皆さんが本当に課題と感じ、必要性を感じて取り組み始めることが重要だと思う。
一方で、専門職や行政が地域住民の力任せになってはいけない。モチベーターとして、しっかり地域住民を支えていく必要がある。

意見：デジタル庁で公民館 2.0 という試みがあり、公共施設に様々な機能（病院の遠隔診療や買い物、金融機関など、生活に必要な資源）を集約する取組みがある。そういった動きも注視しておくといいかもしれない。

意見：今後、確実に増加する生活支援ニーズに対して、デジタルで対応できる部分は多くなってくる。一方で、対面で得られる人と人とのつながりや、ネットワーク、見守りも地域で生活していくには、大切になると感じる。

5.　報告・連絡事項

配布資料に基づき第 1 層 SC より報告。

【意見・質問など】
特になし。

6.　その他

【意見・質問など】
特になし。

7.　次回開催

令和 7 年 2 月 17 日（月）　10：00～

福祉交流センター　特別会議室

8.　閉会